



IFRS[®]

Sustainability

2022年3月

公開草案

IFRS[®] サステナビリティ開示基準

IFRS S2号「気候関連開示」[案]

付録B 産業別開示要求

B9巻一鉄鋼製造業者

コメント期限：2022年7月29日

公開草案

IFRS S2 号「気候関連開示」[案]

付録 B 産業別開示要求

B9 卷一鉄鋼製造業者

コメント期限：2022年7月29日

This industry from Appendix B Industry-based disclosure requirements accompanies the Exposure Draft ED/2022/S2 *Climate-related Disclosures* (published March 2022; see separate booklet). It is published by the International Sustainability Standards Board (ISSB) for comment only. Comments need to be received by 29 July 2022 and should be submitted by email to commentletters@ifrs.org or online at <https://www.ifrs.org/projects/open-for-comment/>.

All comments will be on the public record and posted on our website at www.ifrs.org unless the respondent requests confidentiality. Such requests will not normally be granted unless supported by a good reason, for example, commercial confidence. Please see our website for details on this policy and on how we use your personal data. If you would like to request confidentiality, please contact us at commentletters@ifrs.org before submitting your letter.

Disclaimer: To the extent permitted by applicable law, the ISSB and the IFRS Foundation (Foundation) expressly disclaim all liability howsoever arising from this publication or any translation thereof whether in contract, tort or otherwise to any person in respect of any claims or losses of any nature including direct, indirect, incidental or consequential loss, punitive damages, penalties or costs.

Information contained in this publication does not constitute advice and should not be substituted for the services of an appropriately qualified professional.

© 2022 SASB, part of Value Reporting Foundation.

All rights reserved. Reproduction and use rights are strictly limited. Please contact the Foundation for further details at permissions@ifrs.org.

Copies of ISSB publications may be ordered from the Foundation by emailing customerservices@ifrs.org or visiting our shop at <https://shop.ifrs.org>.

This Japanese translation of the Exposure Draft *Climate-related Disclosures* and related material contained in this publication has not been approved by the Review Committee appointed by the IFRS Foundation. The Japanese translation is the copyright of the IFRS Foundation.

The Foundation has trade marks registered around the world (Marks) including ‘IAS®’, ‘IASB®’, the IASB® logo, ‘IFRIC®’, ‘IFRS®’, the IFRS® logo, ‘IFRS for SMEs®’, the IFRS for SMEs® logo, ‘International Accounting Standards®’, ‘International Financial Reporting Standards®’, the ‘Hexagon Device’, ‘NIIF®’ and ‘SIC®’. Further details of the Foundation’s Marks are available from the Foundation on request.

The Foundation is a not-for-profit corporation under the General Corporation Law of the State of Delaware, USA and operates in England and Wales as an overseas company (Company number: FC023235) with its principal office in the Columbus Building, 7 Westferry Circus, Canary Wharf, London, E14 4HD.

公開草案

IFRS S2 号「気候関連開示」[案] 付録 B 産業別開示要求 B9 卷一鉄鋼製造業者

コメント期限：2022 年 7 月 29 日

付録 B 産業別開示要求のうちの本産業は、公開草案 ED/2022/S2「気候関連開示」（2022年3月公表、別冊参照）に付随するものである。本付録は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）がコメント募集のみを目的に公表したものである。コメントは、2022年7月29日までに到着する必要がある、commentletters@ifrs.org への電子メール又は <https://www.ifrs.org/projects/open-for-comment/> からオンラインで提出されたい。

すべてのコメントは公開の記録に記載され、回答者が秘密扱いの要求をしない限り、我々のウェブサイト（www.ifrs.org）に掲載される。秘密扱いの要求は、商業的な守秘事項などの正当な理由がある場合を除き、通常は認められない。この方針及び回答者の個人データを我々がどのように使用するのかの詳細については、我々のウェブサイトを参照されたい。機密保持に関する要望がある場合は、コメント・レターを提出される前に commentletters@ifrs.org までご連絡いただきたい。

注意書き：適用される法律が認める範囲で、当審議会及び IFRS 財団（財団）は、本公表物又はその翻訳から生じるすべての責任を、契約、不法行為、その他いかなる者に対するいかなる性質の請求又は損害（直接、間接、付随的又は結果的な損害、懲罰的賠償、罰金又はコストを含む）に関するものであれ、拒絶する。

本公表物に含まれている情報は、助言を構成するものではなく、適切な資格を有する専門家のサービスの代用とすべきものではない。

© 2022 SASB, part of Value Reporting Foundation.

不許複製・禁無断転載：複製及び使用の権利は厳しく制限されている。詳細については当財団の permissions@ifrs.org に連絡されたい。

当審議会の公表物のコピーは、customerservices@ifrs.org への電子メール又は当財団のショップ <https://shop.ifrs.org> への訪問により、当財団から注文することができる。

本公表物に含まれている公開草案 IFRS S2 号「気候関連開示」の日本語訳は、IFRS 財団が指名したレビュー委員会による承認を経していない。当該日本語訳は IFRS 財団の著作物である。

当財団は世界中で登録された商標を有しており、その中には、「IAS®」、「IASB®」、IASB® ロゴ、「IFRIC®」、「IFRS®」、IFRS® ロゴ、「IFRS for SMEs®」、IFRS for SMEs® ロゴ、「International Accounting Standards®」、「International Financial Reporting Standards®」、「Hexagon Device」、「NIIF®」及び「SIC®」がある。当財団の商標についてのより詳細な情報は、要求に応じて当財団から入手可能である。

当財団は米国デラウェア州の一般会社法に基づく非営利法人であり、イングランド及びウェールズで海外会社（会社番号：FC023235）として活動し、主たる事務所を Columbus Building, 7 Westferry Circus, Canary Wharf, London, E14 4HD に置いている。

はじめに

本巻は、*IFRS S2* 号「気候関連開示」[案]の付録 B の一部であり、本基準[案]の不可欠な一部である。本巻は、本基準 [案] の他の部分と同じ権威を有する。

本巻は、特定のビジネスモデル、経済活動、及び産業への参加により特徴付けられる他の一般的な特徴に関連する、企業の重大な（significant）気候関連のリスク及び機会に関連する情報を識別、測定及び開示するための要求事項を示している。

産業別開示要求は、SASB スタンダードに由来している（IFRS S2 号「気候関連開示」[案]B10 項から B12 項を参照）。B11 項に記載されている SASB スタンダードの修正は、参照を容易にするためにマークアップされている。新しい文章には下線が、削除された文章には取り消し線が引かれている。また、SASB スタンダードで使用されている指標コードも、参照を容易にするために、該当する場合には記載されている。本巻に含まれる産業別開示要求に関する追加の背景（構造及び用語、適用並びに例示などを含む）については、付録 B の B3 項から B17 項を参照されたい。

鉄鋼製造業者

産業に関する記述

「鉄鋼製造業者」産業は、製鉄所を有する製鉄業者と、鉄鋼の鑄造所を有する企業により構成される。鉄鋼製造業者セグメントは、自社の製鉄所で鉄鋼製品を生産する企業により構成される。鉄鋼製品には、鋼板、ブリキ、パイプ、チューブ、並びにステンレススチール、チタン及び高合金鋼でできた製品も含まれる。さまざまな製品を鑄造する鉄鋼の鑄造企業は、典型的には他の企業から鉄鋼を購入する。この産業はまた、鉄製品を流通、輸入又は輸出する、金属サービスセンター及びその他の金属の卸売業者も含む。製鋼は2つの主要な方法により行われる：鉄鉱石をインプットとしている塩基性酸素転炉（BOF）と鉄のスクラップを用いる電気アーク炉（EAF）である。この産業に属する企業の多くは国際規模でオペレーションを行っている。

注：一部の例外を除き、ほとんどの企業は鉄鋼製品を製造するために自ら鉄鉱石を採掘していない。「金属及び鉱業(EM-MM)」産業には別途 SASB 基準が定められている。

サステナビリティ開示トピック及び指標

表 1. サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード
温室効果ガス排出	グローバルでのスコープ1総排出、排出制限規制の対象割合	定量	CO ₂ 換算メートルトン(t)、パーセンテージ(%)	EM-IS-110a.1
	スコープ1排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画、排出削減目標並びにそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	説明及び分析	該当なし	EM-IS-110a.2
エネルギー管理	(1)エネルギー総消費量、(2)電力系統からの電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合	定量	ギガジュール(GJ)、パーセンテージ(%)	EM-IS-130a.1
	(1)燃料の総消費量、(2)石炭の割合、(3)天然ガスの割合、(4)再生可能エネルギーの割合	定量	ギガジュール(GJ)、パーセンテージ(%)	EM-IS-130a.2

IFRS S2 号「気候関連開示」[案] の付録 B

トピック	指標	カテゴリ	測定単位	コード
水管理	(1)淡水の総取水量、(2)リサイクルの割合、(3) ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」地域の割合	定量	千立方メートル (m ³)、パーセンテージ (%)	EM-IS-140a.1
サプライ・チェーン管理	環境及び社会的課題に起因する鉄鉱石又は原料炭調達（又はこの両方）リスクの管理プロセスについての説明	説明及び分析	該当なし	EM-IS-430a.1

表 2. 活動指標

活動指標	カテゴリ	測定単位	コード
粗鋼生産量、及び以下の工程からの割合： (1)塩基性酸素転炉工程、(2)電気アーク炉工程	定量	メートルトン(t)、パーセンテージ (%)	EM-IS-000.A
鉄鉱石の総生産量 ¹¹	定量	メートルトン(t)	EM-IS-000.B
原料炭の総生産量 ¹²	定量	メートルトン(t)	EM-IS-000.C

¹¹ EM-IS-000.B に関する注記 – 生産の範囲には、企業内部で消費する鉄鉱石及び販売に供するものを含む。

¹² EM-IS-000.C に関する注記 – 生産の範囲には、企業内部で消費する原料炭及び販売に供するものを含む。

温室効果ガス排出

トピックサマリー

鉄鋼生産は、生産工程及び現場での燃料の燃焼により、主に二酸化炭素及びメタンの重大な (significant) 直接的な温室効果ガス (GHG) を生み出す。技術的な改善により鋼生産量 1 トン当たりの GHG 排出は減少している一方、製鋼は他の産業に比べ依然として炭素集約的である。気候変動をもたらすリスクに対応するための、GHG 排出削減のための規制上の取組み (efforts) は、鉄鋼企業に気候変動緩和政策のための追加的な規制遵守のためのコスト及びリスクをもたらす場合がある。費用対効果の高い GHG 排出の削減を通じ、オペレーションの効率化を達成することが可能となる。このような効率化は、GHG 排出を制限しようとする、又は価格を設定しようとする規制による燃料コスト増加の潜在的な財務的影響 (impact) を軽減することができる。

指標

EM-IS-110a.1. グローバルでのスコープ 1 総排出、排出制限規制の対象割合

- 1 企業は、京都議定書において対象とされる 7 種類の温室効果ガス (GHG) – 二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF₆) 及び三フッ化窒素 (NF₃) – のグローバルでのスコープ 1 の温室効果ガス (GHG) の大気への総排出を開示しなければならない。
 - 1.1 すべての GHG 排出は、CO₂ 換算メートルトン単位で合算し、開示しなければならない。公開されている 100 年間の時間軸の地球温暖化係数 (GWP: global warming potential) の値に従って計算しなければならない。現時点での GWP 値の推奨ソースは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第 5 次評価報告書 (2014) である。
 - 1.2 総排出は、オフセット、クレジット又はその他の類似した排出削減若しくは排出補償のメカニズムを考慮する前の、大気中に排出された GHG である。
- 2 スコープ 1 排出は、世界資源研究所 (WRI) 及び持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) によって公表された「温室効果ガスプロトコル：企業会計及び報告基準 (GHG プロトコル)、2004 年 3 月改訂版」において定義されており、これに従って計算しなければならない。
 - 2.1 これらの排出には、生産施設、オフィスビル、及び鉄鋼の輸送 (海上、道路、及び鉄道) などを含む定置型又は移動型の排出源からの GHG の直接の排出を含めるが、これらに限定されない。
 - 2.2 認められる計算方法には、基礎的な参考文献として GHG プロトコルに従いつつ、産業固有又は地域固有のガイダンスなど追加的なガイダンスを提供するものを含める。例として以下を含むが、これらに限定されない。
 - 2.2.1 GHG Reporting Guidance for the Aerospace Industry (国際航空宇宙環境グループ (IAEG) 発行)
 - 2.2.2 Greenhouse Gas Inventory Guidance : 固定燃焼源からの直接排出 (米国環境保護庁 (EPA) 発行)

- 2.2.3 India GHG Inventory Program
 - 2.2.4 ISO 14064-1
 - 2.2.5 Petroleum Industry Guidelines for reporting GHG emissions (IPIECA 発行 第 2 版 (2011 年))
 - 2.2.6 Protocol for the quantification of greenhouse gas emissions from waste management activities (Entreprises pour l'Environnement (EpE) 発行)
- 2.3 GHG 排出データは、企業が財務報告データを連結する方法に従って連結及び開示しなければならない。その方法は、一般的に、GHG プロトコルで定義する「財務上の支配」アプローチ、並びに気候開示基準委員会 (CDSB) によって公表された「環境情報、自然資本、及び関連する事業への影響の報告のための CDSB フレームワーク」(2018 年 4 月) の REQ-07 「組織の境界」に記載されている方法と整合している。
- 3 企業は、キャップ・アンド・トレードスキーム、炭素税又はカーボン・プライシング・システム及びその他の排出統制 (例: コマンド・アンド・コントロールアプローチ)、並びに許可ベースのメカニズムといった、排出量を直接制限又は削減することを目的とした排出制限規制又はプログラムの対象となる、グローバルでのスコープ 1 GHG 総排出量の割合を開示しなければならない。
- 3.1 排出制限規制の例には、以下のものを含むが、これらに限定されない。
 - 3.1.1 カリフォルニア・キャップ・アンド・トレード (カリフォルニア州地球温暖化対策法)
 - 3.1.2 欧州連合排出量取引スキーム (EU ETS)
 - 3.1.3 ケベック・キャップ・アンド・トレード (2009 年法案 42)
 - 3.2 上記の割合は、排出制限規制の対象となるグローバルでのスコープ 1 の GHG 排出 (CO₂ 換算メートルトン単位) の総量について、グローバルでのスコープ 1 の GHG 排出の総量 (CO₂ 換算メートルトン単位) で除して計算しなければならない。
 - 3.2.1 複数の排出制限規制の対象となる排出について、企業は、これらの排出を一度だけしか計算に含めてはならない。
 - 3.3 排出制限規制の範囲からは、自主的な排出制限規制 (例: 自主的な取引システム) 及び報告ベースの規制 (~~例: 米国環境保護庁 (EPA) GHG レポートプログラム~~) の対象となる排出は除外する。
- 4 企業は、前報告期間からの排出の変化について説明する場合がある。これには、変化が排出削減、ダイベストメント、買収、合併、アウトプットの変化又は計算方法の変更 (又はこれらの複数のもの) 等によるものを含む。
- 5 現在の CDP 又は他の企業への GHG 排出の報告方法 (例: 国の規制上の開示プログラム) が、範囲及び使用した連結アプローチの点で異なる場合、企業はそれらの排出を開示する場合がある。ただし、主要な開示は上述のガイドラインに従わなければならない。
- 6 企業は、データが連続排出量監視システム (CEMS)、エンジニアリング計算又は物質収支計算からのものであるかどうか等、排出量開示の計算方法について説明する場合がある。

EM-IS-110a.2. スコープ 1 排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画、
排出削減目標並びにそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明

- 1 企業は、スコープ 1 温室効果ガス (GHG) 排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画について説明しなければならない。
 - 1.1 スコープ 1 排出は、世界資源研究所 (WRI) 及び持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) によって公表された「温室効果ガスプロトコル：企業会計および報告基準 (GHG プロトコル)、2004 年 3 月改訂版」において定義されている。
 - 1.2 温室効果ガス (GHG) 排出の範囲には、京都議定書において対象とされる 7 種類の温室効果ガス—二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF₆) 及び三フッ化窒素 (NF₃)—が含まれる。
- 2 企業は、排出削減目標について説明し、関連する場合は、以下を含め、目標に対するパフォーマンスを分析しなければならない。
 - 2.1 排出削減目標の範囲 (例：目標が適用される総排出量の割合)
 - 2.2 目標が絶対量ベース又は原単位ベースのいずれであるか、及び目標が原単位ベースの目標である場合は指標の分母
 - 2.3 基準年に対する削減率。この基準年とは、目標の達成に向けて排出について評価する最初の年を表す。
 - 2.4 削減活動のタイムライン (開始年、目標年及び基準年を含む)
 - 2.5 目標を達成するためのメカニズム
 - 2.6 目標年の排出量若しくは基準年の排出量が遡及的に再計算された (若しくは再計算される可能性がある)、又は目標年若しくは基準年が再設定された、すべての状況
- 3 企業は、計画又は目標 (又はこの両方) を達成するために必要な活動及び投資、並びに計画又は目標 (又はこの両方) の達成に影響を与える (affect) 可能性のあるリスク又は制限要因について説明しなければならない。
- 4 企業は、その戦略、計画又は削減目標 (又はこれらの複数のもの) の範囲について、それらがさまざまな事業単位、地域又は排出源に異なるように関連しているかどうか等について説明しなければならない。
- 5 企業は、その戦略、計画又は削減目標 (又はこれらの複数のもの) が、地域、国、国際、又は、セクター別プログラムを含む、排出制限又は排出報告ベース (又はこの両方) のプログラム又は規制 (EU 域内排出量取引制度、ケベック州キャップ・アンド・トレード制度、カリフォルニア州キャップ・アンド・トレード・プログラム等) に関連している (related to) か又は関係している (associated with) かを説明しなければならない。
- 6 戦略、計画又は削減 (又はこれらの複数のもの) の目標の開示は、報告期間中に進行中 (アクティブ) であった又は完了した活動に限定しなければならない。

エネルギー管理

トピックサマリー

鋼の生産には、主に化石燃料の直接燃焼及び電力系統から購入したエネルギーに由来する重大な (significant) 量のエネルギーが必要である。大量にエネルギーを消費する生産は、気候変動との関わりが示唆されるとともに、電力系統からの電力の購入は間接的なスコープ 2 の排出につながる可能性がある。(電気アーク炉と統合された塩基性酸素転炉の) 異なる生産プロセス間の選択は、企業が化石燃料を使用するか、電力を購入するかに影響を与える (influence) 可能性がある。この意思決定は、石炭と天然ガスのどちらを使用するか、又はオンサイトと電力系統からの電力のどちらを使用するかを選択とともに、エネルギー供給のコスト及び信頼性の両方に影響を与える (influencing) 重要な (important) 役割を果たす可能性がある。手ごろな価格で、簡単にアクセスでき、信頼できるエネルギーは、この産業では重要な (important) 競争要因であり、エネルギーコストは製造コストの相当な (substantial) 部分を占めている。鉄鋼企業が全体的なエネルギー効率、さまざまなタイプのエネルギーへの依存及び関連する持続可能性のリスクを管理する方法、並びに代替エネルギー源へのアクセス能力は、収益性に影響 (influence) を与える可能性がある。

指標

EM-IS-130a.1. (1)エネルギー総消費量、(2)電力系統からの電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合

- 1 企業は、(1)自社が消費したエネルギーの総量をギガジュール (GJ) 単位で集計して開示しなければならない。
 - 1.1 エネルギー消費の範囲には、企業の外部の供給源から購入したエネルギー及び企業が自ら生産した (自己生成の) エネルギーを含めた、すべての供給源からのエネルギーを含める。例えば、直接的な燃料の使用、購入した電力、並びに暖房、冷却及び蒸気エネルギーはすべてエネルギー消費の範囲内に含める。
 - 1.2 エネルギー消費の範囲には、報告期間中に企業が直接消費したエネルギーのみを含める。
 - 1.3 企業は、燃料及びバイオ燃料からのエネルギー消費量を計算する際には、直接測定した、又は気候変動に関する政府間パネル (IPCC)、~~米国エネルギー省 (DOE)~~、~~又は米国エネルギー情報局 (EIA)~~ から取得した、総発熱量 (GCV) と呼ばれる高位発熱量 (HHV) を使用しなければならない。
- 2 企業は、(2)自社が消費した、電力系統から供給されたエネルギーの割合を開示しなければならない。
 - 2.1 この割合は、購入した電力系統からの電力の消費量について、エネルギー総消費量で除して計算しなければならない。
- 3 企業は、(3)自社が消費した再生可能エネルギーの割合を開示しなければならない。
 - 3.1 再生可能エネルギーは、地熱、風力、太陽光、水力、バイオマス等、それらの枯渇率以上のペースで補充されるエネルギー源からのエネルギーと定義する。

- 3.2 この割合は、再生可能エネルギー消費量について、エネルギー総消費量で除して計算しなければならない。
- 3.3 再生可能エネルギーの範囲には、企業が消費した再生可能燃料、企業が直接生産した再生可能エネルギー、及び企業が購入した再生可能エネルギー（再生可能エネルギー証書（REC）又は原産地保証（GO）を明示的に含む再生可能電力購入契約（PPA）を通じて購入した場合、Green-e エネルギー認証済の電力事業者若しくはサプライヤープログラムを通じて購入した場合、又は、明示的にREC若しくはGOを含むその他のグリーン電力製品、若しくはGreen-e エネルギー認証 REC が電力系統からの電力と組み合わせられた他のグリーン電力製品を通じて購入した場合）を含める。
- 3.3.1 現場で生成した再生可能電力について、それが再生可能エネルギーであると企業が主張するためには、企業の名において REC 及び GO を保持（retain）し（すなわち売却せず）、取消し（retire）又は無効化（cancel）する必要がある。
- 3.3.2 再生可能 PPA 及びグリーン電力製品について、それが再生可能エネルギーであると企業が主張するためには、企業の名において REC 及び GO を保持（retain）又は交換（replace）し、取消し（retire）又は無効化（cancel）する旨を、その契約に明示的に含めて伝える必要がある。
- 3.3.3 企業の支配又は影響（influence）の範囲外にある電力系統ミックスの再生可能部分は、再生可能エネルギーの範囲から除外する。
- 3.4 この開示の目的において、水力源及びバイオマス源からの再生可能エネルギーの範囲は、
- ~~3.4.1 水力源からのエネルギー：ローインパクト水力発電協会によって認定されたもの、又は州再生可能エネルギー供給義務化基準の対象となるもの。~~
- ~~3.4.2 バイオマス源からのエネルギー：第三者の基準（例えば、森林管理協議会、サステナブルな森林イニシアティブ、PEFC 森林認証プログラム、又は米国ツリーファームシステム（ATFS））で認証された材料、再生可能エネルギー認証のための Green-e フレームワークのバージョン 1.0（2017 年）若しくは Green-e 地域基準に従って適格な供給源とみなされる材料、又は適用可能な州の再生可能エネルギー利用割合基準（RPS）において適格となる材料（又はこれらの複数のもの）に限定する。~~
- 4 企業は、燃料使用量（バイオ燃料を含む）の HHV の使用及びキロワット時（kWh）の GJ への変換（太陽光又は風力エネルギーからの電力を含むエネルギーデータの場合）等、この開示で報告するすべてのデータに対して、換算係数を一貫して適用しなければならない。

EM-IS-130a.2. (1)燃料の総消費量、(2)石炭の割合、(3)天然ガスの割合、(4)再生可能エネルギーの割合

- 1 企業は、(1)エネルギーの総消費量について、ギガジュール（GJ）単位で集計して開示しなければならない。
- 1.1 消費された燃料の計算方法は、設計上のパラメータではなく、実際に消費された燃料に基づかなければならない。

IFRS S2 号「気候関連開示」[案] の付録 B

- 1.2 消費された燃料の許容可能な計算方法には、以下に基づく方法を含むが、これらに限定されない。
 - 1.2.1 報告期間中に購入した燃料を報告期間開始時の在庫に加えて、報告期間終了時の在庫を差し引いたもの
 - 1.2.2 車両ごとに消費された燃料を追跡すること
 - 1.2.3 燃料費を追跡すること
- 2 企業は、(2)消費された燃料のうち、石炭の割合を開示しなければならない。
 - 2.1 この割合は、消費された石炭の量 (GJ 単位) について、消費された燃料の総量 (GJ 単位) で除して計算しなければならない。
 - 2.2 消費した石炭の範囲には、一般炭、原料炭、コークス、及びコークスブリーズを含むが、これらに限定されない。
- 3 企業は、(3)消費された燃料のうち、天然ガスの割合を開示しなければならない。
 - 3.1 この割合は、消費された天然ガスの量 (GJ 単位) について、消費された燃料の総量 (GJ 単位) で除して計算しなければならない
- 4 企業は、(4)消費された燃料のうち、再生可能燃料であるものの割合を開示しなければならない。
 - 4.1 ~~再生可能燃料は、一般的に米国の再生可能燃料基準 (U.S. 40 CFR 80.1401) に基づき、以下の要件のすべてを満たす燃料と定義する。~~
 - 4.1.1 再生可能バイオマスから生産されたもの
 - 4.1.2 輸送用燃料、暖房用燃料油、又はジェット燃料に含まれる化石燃料の代替又は削減に使用されるもの、及び
 - 4.1.3 ~~ライフサイクル・ベースでの温室効果ガス (GHG) 排出の純減を達成したもののライフサイクル温室効果ガス (GHG) 排出量が、ベースラインのライフサイクル GHG 排出量より 20%以上少ないこと。ただし、米国 40 CFR 80.1403 に基づきこの要件が免除される燃料は除く。~~
 - 4.2 企業は、燃料が再生可能かどうかを判断するために使用した基準又は規制を開示しなければならない。

~~再生可能燃料の範囲には、米国再生可能燃料基準における再生可能エネルギー識別番号 (RIN) の取得が可能な燃料を含める。~~
 - 4.3 この割合は、消費された再生可能燃料の量 (GJ 単位) について、消費された燃料の総量 (GJ 単位) で除して計算しなければならない。
- 5 燃料からのエネルギー消費量を計算する場合、企業は、気候変動に関する政府間パネル、米国エネルギー省、又は米国エネルギー情報局から直接測定または取得した、総発熱量 (GCV) ととも呼ばれる高位発熱量 (HHV) を使用しなければならない。
- 6 企業は、燃料使用 (バイオ燃料を含む) のための HHV の使用など、本開示に基づいて報告されたすべてのデータに一貫して換算係数を適用しなければならない。

水管理

トピックサマリー

鋼の生産には相当な (substantial) 量の水が必要となる。企業は、水不足、水の取得コスト、排水又は水使用量に関する規制、並びに限られた水資源をめぐる地域社会及び他の産業との競争などにより、オペレーション、規制及び風評のリスクに直面している。特に水不足の地域では、潜在的な水の入手可能性の制約及び価格の変動があるため、これが当てはまる。安定した水の供給が確保できない企業は、生産に支障をきたす可能性がある一方、水価格の上昇は生産コストを直接的に上昇させる可能性がある。したがって、水の消費を削減する技術及びプロセスを採用することで、規制、水供給不足、及びコミュニティ関連の混乱が企業のオペレーションに与える影響 (impact) を最小限に抑え、企業のオペレーション・リスク及びコストを低減できる可能性がある。

指標

EM-IS-140a.1. (1)淡水の総取水量、(2)リサイクルの割合、(3) ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」地域の割合

- 1 企業は、淡水源から引き出された水の量を千立方メートル単位で開示しなければならない。
 - 1.1 淡水は、企業がオペレーションを行う地域の法令に従って定義する場合がある。規制による定義がない場合、淡水は、米国地質調査所によると百万分の 1,000 未満の溶解固形物を含む水とみなさなければならない。
 - 1.2 米国の全国主要飲料水規制各法域の飲料水規制に準拠して水道事業者から取得した水は、淡水の定義を満たすとみなすことができる。
- 2 企業は、リサイクルされた水の割合として、千立方メートル単位でリサイクルされた水の量について、取水量で除した値を、開示しなければならない。
 - 2.1 複数回再利用された水の量は、リサイクル及び再利用されるたびに、リサイクルされた水の量として数えなければならない
- 3 企業は、すべてのオペレーションにおける水リスクを分析し、世界資源研究所 (WRI) の水リスクアトラス (Water Risk Atlas) ツールである Aqueduct (アキダクト) によって、ベースライン水ストレスが「高い (40~80%)」又は「極めて高い (>80%)」と分類された場所で取水及び水消費する活動を識別しなければならない。
- 4 企業は、ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」場所で取水した水について、総取水量に対する割合で開示しなければならない。
- 5 企業は、ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」場所で消費した水について、総消費水量に対する割合で開示しなければならない。

サプライ・チェーン管理

トピックサマリー

鉄鉱石及び石炭は、鋼生産プロセスへの重要な（critical）原材料インプットである。鉄鉱石の採掘及び石炭の生産は、資源を大量に消費するプロセスである。これらの原料の採掘は、しばしば、地域社会、労働者及び生態系に影響を及ぼす（affecting）、相当な（substantial）環境的及び社会的外部性をもたらす。このような影響（impacts）は、地域社会からの抗議、法令上の措置、又は規制遵守のコスト及び罰則の結果としての採掘コストの増加により、採掘作業に混乱をもたらす可能性がある。その結果、鉄鋼企業は混乱に直面する可能性があり、場合によっては、鉱業企業のサプライヤーにかかる環境的又は社会的影響（impact）に関連する規制上の罰則の対象となる場合がある。このようなリスクを最小限に抑えるために、鉄鋼生産業者は重要な（critical）原材料にかかる直接的なサプライヤーを積極的に管理し、適切なサプライヤーのスクリーニング、監視、及び関与を通じて、違法又はそうでなくとも環境的若しくは社会的に損害を与える実務に関与していないことを確かめる場合がある。

指標

EM-IS-430a.1. 環境及び社会的課題に起因する鉄鉱石又は原料炭調達（又はこの両方）リスクの管理プロセスについての説明

- 1 企業は、鉄鉱石又は原料炭（又はこの両方）のサプライ・チェーンに存在する、調達に影響を及ぼす（affect）場合がある環境及び社会的リスクを管理するための方針及び手続について説明しなければならない。
 - 1.1 説明には、サプライ・チェーン内の原材料（例：鉄鉱石又は原料炭）の入手における既存又は予測されるリスク又は制約を含めなければならない。これには、入手可能性の制限又は制約、政治情勢、現地の労働条件、自然災害、気候変動、又は規制などに関するものを含める。
 - 1.2 開示の範囲には、スクリーニング、行動規範、監査、及び認証の利用に関する記述を含める場合がある。
- 2 監査について説明する際は、企業は、監査が内部監査（当事者）なのか、独立監査（第三者）なのか、又は同業者（例：業界団体）が実施しているのかを示す場合がある。